



US Topics

July 2, 2009

PRICEWATERHOUSECOOPERS 

■ 目次

FASBが会計基準成文化を公式にスタート

その他のFASB関連記事

オバマ政権による5つの主要規制改革案

CAQがSEC規制委員会とSEC職員による4月の共同会議のハイライトを公表

PCAOBが一部の非米国事務所の初度検査に関する期限を延長する規則修正を承認

■ FASBが会計基準成文化を公式にスタート

水曜日(7月1日)、米国財務会計基準審議会(FASB)は、US GAAPの単一の公式ソースとして「会計基準成文化(Accounting Standards Codification™; the Codification)」の最終版を公表しました。The Codification は、今週公表されたFASB会計基準書第168号「FASB会計基準成文化および一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」(FAS 168)に記載された従来のすべてのUS GAAP会計基準に代替するものです。

▼ FAS 168の全文は以下のFASBウェブサイトからご覧いただけます。

<http://www.fasb.org/cs/BlobServer?blobcol=urldata&blobtable=MungoBlobs&blobkey=id&blobwhere=1175819190430&blobheader=application%2Fpdf>

The Codification は2009年9月15日より後に終了する期中期間および会計年度から適用となります(12月決算会社においては当年度第3四半期から適用)。The Codification はUS GAAPを変えようとするものではありませんが、会計基準書等の体系を大幅に変更します。会計士や監査人が特定の会計問題に適用されるガイダンスをより迅速に識別できるよう、会計トピックスごとに構造化されています。しかしながら、the Codification が既存の基準書を完全に代替するものであるため、企業の財務諸表や会計方針における基準書の参照方法に影響を与えます。

The Codification の基本ビューは <http://asc.fasb.org/register> から無料で利用可能です。FASBはthe Codificationの検索に有用な機能が含まれた機能強化版のビューについてはアクセス・フィーを徴収しています。

PwCの会計および監査リサーチ・ツール、Comperio® がアップデートされ、the Codification およびFASBの機能強化版ビューと同様の機能が追加されました。Comperio のライセンス情報を含むより詳細な情報については、www.pwc.com/comperio をご覧ください。さらに、PwCでは、FASB Codificationについてその機能性を高めるために、あなたがいますべきことは何か、そしてその他の実務的アドバイスなど、あなたに役立つ多数のリソースを集めています。

▼ これらのリソースについては、CFODirect Network のFASB Codification に関する特集をご覧ください。

<http://cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jpf?ruleCode=MSRA-7S85LF>

■ その他のFASB関連記事

会議の概要: 7月1日の会議において、FASBは発生問題専門委員会(EITF)の6月18日の会議における1つの最終合意および2つの公開合意案を承認しました。

http://www.fasb.org/cs/ContentServer?c=FASBContent_C&pagename=FASB%2FFASBContent_C%2FActionAlertPage&cid=1176156325045

次回の公開会議: FASBは7月8日水曜日に会議を開催予定です。この会議の詳細は以下のFASBウェブサイトをご覧ください。

<http://www.fasb.org/jsp/FASB/Page/SectionPage&cid=1218220079452>

プロジェクトの更新: FASBは以下のプロジェクトの概要を更新しました。

- 連結: 方針と手続
http://www.fasb.org/research_projects.shtml#consolidations
- 資本的性質を有する金融商品
http://www.fasb.org/fi_with_characteristics_of_equity.shtml
- ゴーイング・コンサーン
http://www.fasb.org/going_concern.shtml

■ オバマ政権による5つの主要規制改革案

6月17日、オバマ政権は『金融規制改革、新しい基盤: 金融監視および規制の再建』と題する規制改革案を公表しました。この改革案は、金融市場の安定性を確保するための全面的な金融規制改革を通じた5つの主要目的の達成を模索するものです。DataLine 2009-32において、PwCはこの5つの目的を端的に解説し、目標達成のためのオバマ政権による手法案について説明しています。

今後数週間にわたって議論すべき点が多く存在しますが、オバマ大統領政権の最初の6カ月間が将来の何かを予見するものであるならば、今後、私達は、この高度な議論を呼ぶ提案に関する健全な議論を目にすることになるでしょう。このように幅広い提案により、間違いなく多くの企業が規制と財務への影響を感じるようになるでしょう。今般の金融危機を通じ、私達は金融市場の混乱の余波は金融機関を越えて伝わる傾向があることを知りました。この改革案は議会の議論の結果によって変更していく可能性があるため、企業は今後の改革案の推進状況を注視すべきです。

▼ CFOdirect Network のメンバーはこのDataLineの全文を以下のからご覧いただけます。

<http://cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jsp?ContentCode=AALN-7TKFBF&SecNavCode=TMCB-4L9HAT&ContentType=Content&ContentID=Content>

■ CAQがSEC規制委員会とSEC職員による4月の共同会議のハイライトを公表

今週、アメリカ公認会計士協会(AICPA)の監査品質センター(CAQ)は4月3日開催のSEC規制委員会およびSEC職員の共同会議の概要を公表しました。SEC規制委員会はSEC職員と定期的に会談し、SEC規則および規制に関連する、新たに発生した技術的会計問題およびレポーティング上の問題について議論しています。この会議では以下のトピックスを中心とした議論が行われました。

- 現在の財務報告上の問題 (例: のれん、MD&Aの開示、リスクと不確実性等)
- SOX法 404条に関する論点および所見
- XBRL
- 石油およびガス会社の報告規定
- FAS 160 および FSP EITF 03-6-1 の適用
- Form S-8 による報告規定

- FAS 141(R) および FAS 160の適用後における、支配の喪失を伴う資本持分の売却のための重要性テスト

▼ このサマリーの全文は以下のCAQウェブサイトからご覧いただけます。

http://www.thecaq.org/resources/secregs/pdfs/highlights/2009_0403_highlights.pdf

■ PCAOBが一部の非米国事務所の初度検査に関する期限を延長する規則修正を承認

公開企業会計監視委員会(PCAOB)は登録済非米国会計事務所の一部の検査時期に関する修正案の承認を可決しました。このPCAOB Rule 4003(g)の修正は2008年12月にパブリック・コメント募集が行われたものですが、当初の規則では2009年末までに検査の実施が義務付けられていた、PCAOBが2009年以前に検査未実施である管轄地に所在する国外の登録済会計事務所の初度検査実施を、最大3年間延期する権限を与えるものです。この修正により、PCAOBは米国国外の同等機関との協調的な検査実施のための時間的猶予が与えられることになります。

▼ 最終規則はSECの承認の対象となります。最終規則の全文は以下のPCAOBウェブサイトからご覧いただけます。

http://pcaob.org/Rules/Docket_027/2009-06-25_Release_No_2009-003.pdf

お問い合わせ: あらた監査法人(ブランド&コミュニケーションズ)

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
新丸の内ビルディング32階(〒100-6532)
電話: 03-6858-0179(直通)
メールアドレス: aaratapr@jp.pwc.com

あらた監査法人は、世界 153 カ国に 155,000 人のスタッフを擁するプライスウォーターハウスクーパース(PwC)のメンバーファームです。PwC のメンバーファームとして、会計および監査において PwC の手法に完全に準拠した国際的なベストプラクティスを採用し、PwC のグローバルネットワークで培われた経験、専門知識、リソースを最大限に活用し、日本において国内企業および国際企業に対して、国際水準の高品質な監査を提供していきます。

© 2009 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" refers to PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the PricewaterhouseCoopers global network or other member firms of the network, each of which is a separate and independent legal entity.